



フランクリン株式  
グループによる視点

# 2026年：イノベーションが 経済そのものになる年

2025年11月



ジョナサン・カーティス  
最高投資責任者 (CIO)  
フランクリン株式グループ

## 主なポイント

- イノベーションは単なる差別化要因から現代経済の基盤（OS）へと進化しました。すべてのビジネスにとって不可欠なものとなっています。
- AI主導の自動化と生産性の向上は、米国経済の新たな成長エンジンを動かし、持続的な拡大を支えています。
- 成長は安定的ですが、セクター間では不均一であり、イノベーションのリーダー企業に利益が集中しています。
- メッセージは明確です。企業は競争するためにイノベーションを起こさなければなりません。
- この環境で成功するには、規律あるボトムアップ分析が必要です。イノベーションがどこにおいて投下資本利益率（ROIC）を強化し、参入障壁を拡大し、持続可能な成長とアルファ（超過収益）の創出を推進しているかを見極める必要があります。

## イノベーション主導型経済の次章

2026年、イノベーションは世界経済を再形成するでしょう。人工知能（AI）、業務の自動化、デジタルインフラは、テクノロジーセクターの枠を超え、あらゆる産業における価値創造のエンジンとなりました。

ヘルスケアや資本財から金融、エネルギーに至るまで、企業は単にテクノロジーを採用しているだけでなく、それによって変革を遂げています。意思決定サイクルは短縮され、複雑な業務は自動化により効率的になり、資本配分は一段と効率化しています。

その結果、よりスリムで機動的な、かつAIを核とした新しい企業像が生まれています。私たちはこれを投機的な循環ではなく、持続的かつ構造的な再定義と見ています。これまでの大きな移行期と同様に、緻密な分析と長期的な視点を持つ企業が報われる一方で、現状維持に安住する企業は『負け組』にならざるを得ないでしょう。





2026年の世界経済は、3つの要素が成長を牽引します。それは、AI関連の活発な設備投資、業務の自動化とAI活用による生産性向上の成果、そして富裕層による底堅い消費です。”

## マクロ環境：安定的だが、ばらつきのある成長

2026年の世界経済は、3つの要素が成長を牽引します。それは、AI関連の活発な設備投資、業務の自動化とAI活用による生産性向上の成果、そして富裕層による底堅い消費です。

- 企業は先行きを楽観視しつつも規律を保っており、効率化と資金の慎重な運用に注力しています。
- 雇用の拡大ではなく、AI主導の生産性向上が生産量（アウトプット）を押し上げています。
- サプライチェーンは引き続き中国から東南アジア、インド、中南米、そして米国へとシフトしています。
- 米国の消費者需要は底堅いものの一部の層に集中しており、上位10%の家計が総消費の約半分を占めています<sup>1</sup>。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレに対して慎重な姿勢を維持し、資金調達環境を引き締め、雇用リスクを高止まりさせています。
- 米国の製造業向け政策インセンティブ、税制優遇、資本の本国還流は、国内への再投資を促しています。次のステップは、こうした動きに対する企業側の具体的なアクションです。

これらの要因が相まって、刺激策ではなくイノベーションに根ざした、より持続可能で生産性主導型の成長を支えています。

## AI投資：新たなビジネスサイクル

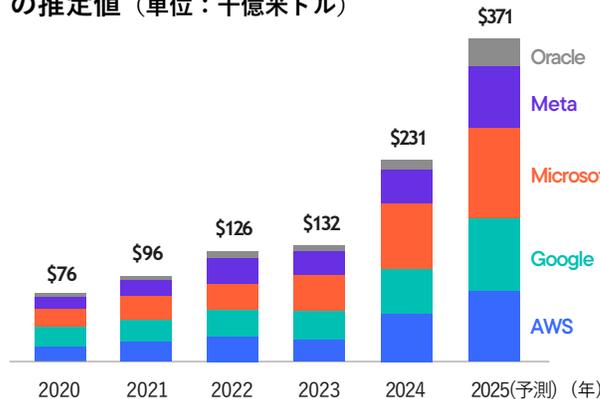
当社は、現在のAI投資の波を単なる投機的なブーム（バブル）ではなく、世界経済が新たな成長期に入るための土台であると捉えています。AIモデルを大規模化させることで、その性能は向上し、世の中への普及も進み、ビジネスの収益性も高まり続けています。成長は依然として不均衡であり、設備拡張とその後の投資消化のサイクルの間で激しく変動する可能性があります。長期的な軌道は明らかに上昇傾向にあると見えています。

2025年、ハイパースケーラー（巨大IT企業）はデータセンターインフラに約**3,700億米ドル**を投じましたが、その大半はAI関連の機能強化に充てられました<sup>2</sup>。エコノミストは、こうした投資が米国の国内総生産（GDP）成長率を**0.7~1.0ポイント**押し上げた試算しています<sup>3</sup>。

最大の焦点は、この巨額の支出が産業全体での持続的な生産性の向上に、どうつながっていくのかということです。投資家は、将来的に大きく成長するイノベーションと一時的なブームを見分けなければなりません。心強いことに、当社の分析によれば、主要なハイパースケーラーはすでにこの投資から確かなりターンを実現し始めています。

図表1：計算能力需要に牽引される設備投資（Capex）のスーパーサイクル

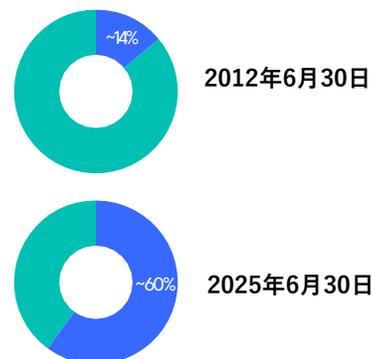
ハイパースケーラーの年間設備投資額の推定値（単位：十億米ドル）



出所：フランクリン・テンプレトンによる分析。各社レポート、Bloomberg。

個別銘柄の取引の推奨等を目的とするものではありません。

ハイパースケーラーの営業キャッシュフローに占める設備投資の割合<sup>4</sup>



出所：Bloomberg。いかなる見積もり、予測または将来予想が実現する保証はありません。

“

その（経済的）価値は、診断や物流から工業デザインや財務分析に至るまで、実用的な問題にAIを活用する企業にこそ蓄積されます。”

## 世界的な生産性革命

生産性向上のストーリーは米国に限定されません。先進国および新興国全体で、AIと業務の自動化は、高齢化社会や構造的な非効率性という課題の緩和に役立っています。また、欧州では、ターゲットを絞ったテクノロジー投資とサプライチェーンの再編を通じて安定化しつつあります。新興国市場は、農業、製造業、金融にAIを活用することで、レガシーシステムを一気に飛び越える「リープフロッグ」を実現しています。

一部のエコノミストは、2040年までに、AI（特に生成AI）が世界のGDPに年間15.5兆～23兆米ドルを上乗せする可能性があるかと推定しています<sup>5</sup>。しかし、その恩恵が均等に行き渡る可能性は低いでしょう。AIを責任ある形で、効率的かつ安全に統合する世界的な競争こそが、今後10年の成長、そして投資の行方を決定づけることになるでしょう。

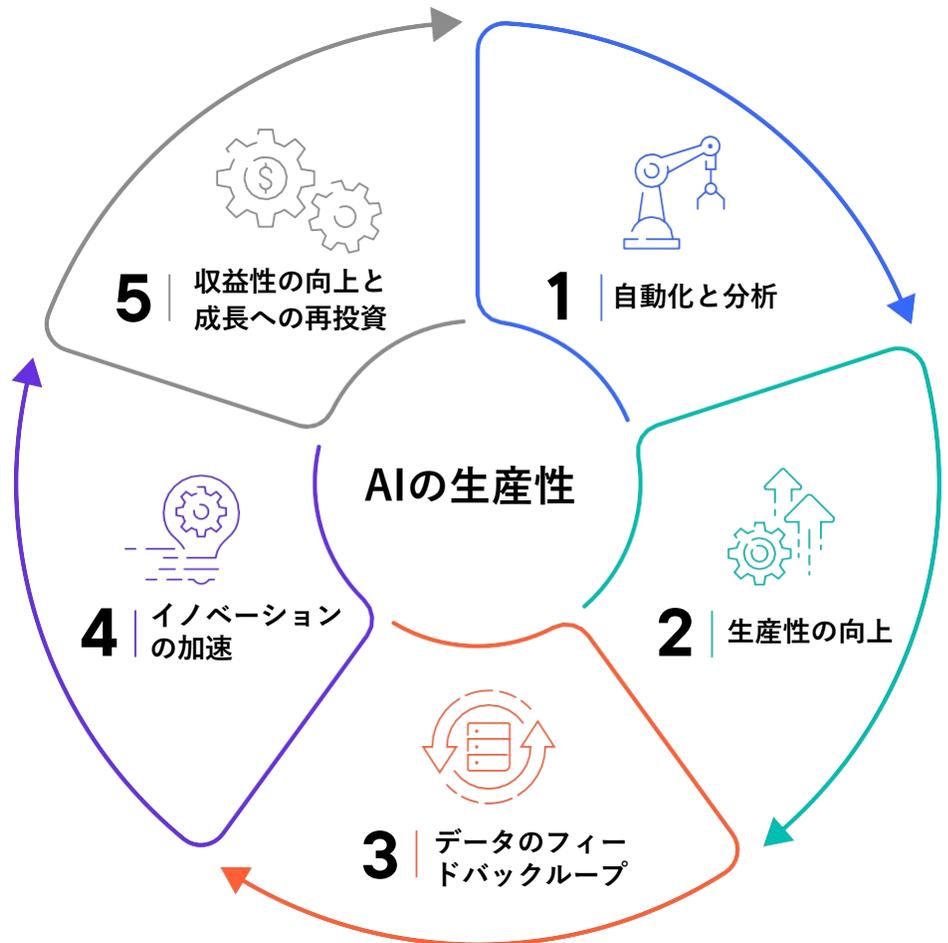
## 2026年を形作る3つの構造的テーマ

### 1. AI生産性の好循環（フライホイール）

長年の試行錯誤を経て、AIと自動化は現在、テクノロジー、ヘルスケア、金融サービス、資本財セクターにおいて、目に見える生産性の向上を生み出しています。効率性の改善は、データのフィードバックループを生み出し、イノベーションの加速、収益性の向上、そして成長への再投資を促進します。

この機会にはAIプラットフォームのリーダー企業だけのものではありません。その（経済的）価値は、診断や物流から工業デザインや財務分析に至るまで、実用的な問題にAIを活用する企業にこそ蓄積されます。競争優位性のカギを握るのは、独自のデータ、深い専門知識、そして規律ある資本配分です。

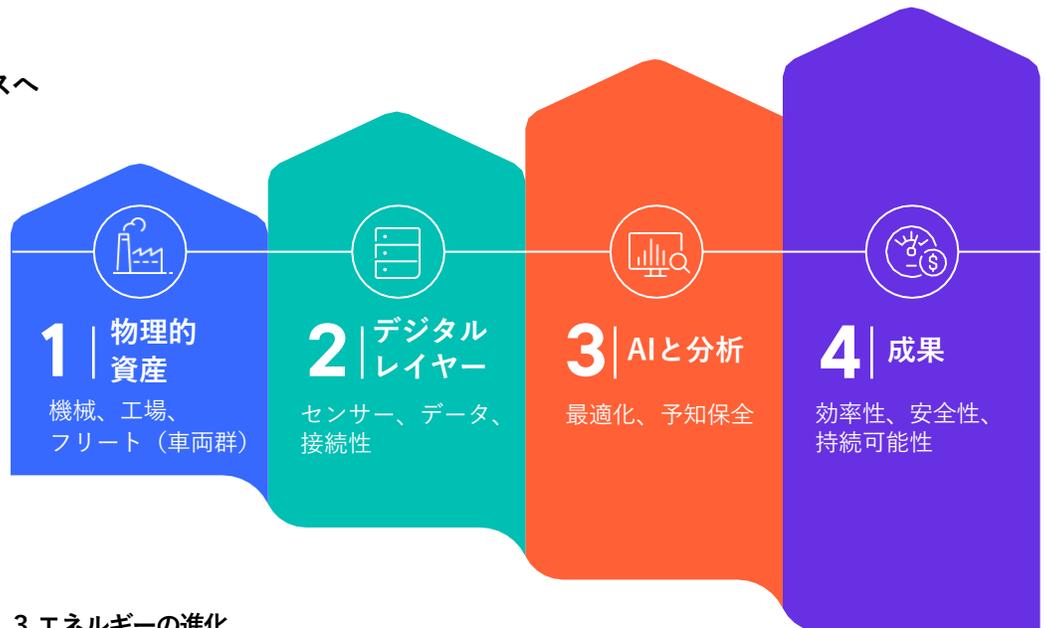
図表2：AIの生産性のループ



## 2.産業革命

AIは実体経済を変革しています。製造、輸送、建設の現場は、ロボット工学、自動化、デジタルツイン（仮想モデル）を通じて、その在り方が根本から変わりつつあります。これらの技術は、処理能力を向上させ、廃棄物を削減し、安全性を高めます。今後、業界をリードするのは、物理的な規模とデジタル・インテリジェンス（デジタルの知見）を融合させた企業でしょう。具体的には、自動化プロバイダー、制御システムの専門企業、産業用ソフトウェアのイノベーターなどがこれに当たります。

図表3：物理的な規模から  
デジタル・インテリジェンスへ



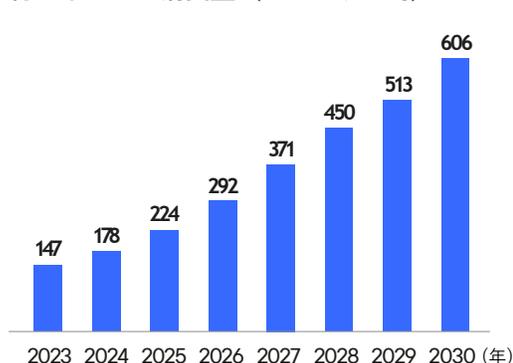
## 3.エネルギーの進化

インテリジェンス・エコノミー（AI主導型経済）は極めて多くのエネルギーを消費します。データセンターの拡張、電化の進展、計算能力への需要拡大は、世界のエネルギーシステムの在り方を劇的に変えつつあります。これらのニーズを満たすため、送電網（グリッド）の近代化、エネルギー貯蔵（蓄電）、クリーンな発電への投資が加速しています。

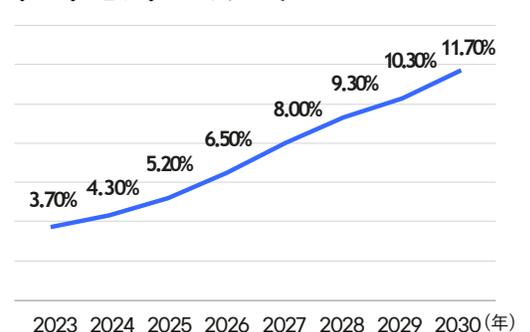
当社は、半導体、パワーマネジメント、スマートグリッドを展開する公益事業、そしてデジタル技術で最適化を図る再生可能エネルギーの各分野に機会を見出しています。しかし、エネルギー供給は依然として大きなボトルネックであり、AI主導の成長が次のフェーズへ進むための、当社の投資シナリオにおける重要なカギとなります。

図表4：AI経済への  
エネルギー供給

総エネルギー消費量（テラワット時）



米国の総電力需要に占める  
データセンターのシェア



出所：McKinsey & Company。「The Data Center Balance: How US states can navigate the challenges and opportunities.」 2025年8月8日。  
いかなる見積もり、予測または将来予想が実現する保証はありません。2025年以降の数値は予測推定値です。

## 機会とリスク：銘柄選別がカギ

イノベーション主導の景気拡大は、大きな投資機会をもたらすと同時に、リターンの格差（ダイバージェンス）も広がります。米国経済では「K字型」の二極化が強まっています。イノベーションを牽引するリーダー企業や高所得世帯が成長を加速させる一方で、旧来型のセクターや低所得世帯は取り残されつつあります。

### 私たちが注視している主なリスク



**導入リスク：**多くの企業はAI導入の初期段階にあります。規律ある実装ができるかどうか、勝者と後れを取る企業を分けることになると考えています。



**規制圧力：**政府はデータ、プライバシー、労働力への影響に対する監視を強化しています。



**地政学的摩擦：**貿易やサプライチェーンの混乱は、世界的な技術協力を停滞させる可能性があります。



**インフラのボトルネック：**エネルギーや接続性の制約が、規模拡大の足かせとなる可能性があります。



**バリュエーションと政策リスク：**過剰投資や政策の失敗は、市場のボラティリティ（価格変動）を高める可能性があります。

こうした環境下では、徹底的なファンダメンタルズ調査とシナリオ分析が不可欠です。単にテーマ関連株に幅広く投資するだけでは、十分な成果は望めません。投資家は、イノベーションを「単に利用しているだけの企業」と、「実際に収益化できている企業」を厳しく見極める必要があります。

“

たとえイノベーションが経済そのものになったとしても、投資成果を決めるのは、変わらず「ファンダメンタルズ」なのです。”

### CIOの視点：イノベーションはもはや経済そのものです

「テック企業」と「非テック企業」の境界線は、曖昧になりつつあります。今やあらゆる企業がデジタル経済の中で活動しており、AIとデータ分析こそが、競争力、収益性、そして資本効率を高める原動力となっています。

投資家に求められるのは、イノベーションが「どこで持続的な利益を生み出すのか」を見極めることです。そのためには、確かなエビデンスと確信を持ち、ビジネスモデル、収益構造、財務内容（バランスシート）を規律を持って評価することが必要です。イノベーションが真にROICを高め、長期的な成長を持続させる企業を見抜くには、徹底したボトムアップ型のアクティブ運用が不可欠であると私たちは考えています。

たとえイノベーションが経済そのものになったとしても、投資成果を決めるのは、変わらず「ファンダメンタルズ」なのです。

### 脚注

1. 出所：Wall Street JournalおよびMoody's Analytics。「The U.S. Economy Depends More Than Ever on Rich People」、2025年2月23日。
2. 出所：フランクリン・テンプレトンによる分析。各社レポート、Bloomberg。
3. 出所：The Washington Post。「The AI Spending Boom Could have Real Consequences for the US Economy」、2025年8月4日。
4. 出所：Apollo, Bloomberg, Amazon, Google, Microsoft, Meta, Oracleを含む。
5. 出所：McKinsey & Company。

## リスクについて

すべての投資には、元本割れの可能性を含むさまざまなリスクが伴います。株式は価格変動の影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。中小型株は大型株に比べて、より大きなリスクを伴い、ボラティリティがより高くなる傾向があります。

テーマ型投資の機会の特定を組み込んだ投資戦略、およびそのパフォーマンスは、投資マネージャーがかかる機会を正確に特定できなかった場合、またはテーマが予期しない方向に進展した場合、悪影響を受ける可能性があります。ヘルスケア、情報技術 (IT)、および/またはテクノロジー関連産業への集中投資は、より多様な産業に投資する戦略よりも、かかる産業における不利な展開や価格変動のより大きなリスクを伴います。

本資料で言及されている企業および/またはケーススタディは、例示のみを目的として使用されています。いかなる投資も、フランクリン・テンプルトンが助言するポートフォリオによって現在保有されている場合もあれば、保有されていない場合もあります。提供される情報は、特定の証券、戦略、または投資商品の推奨や個別の投資助言ではなく、フランクリン・テンプルトンが運用するポートフォリオの売買意図を示すものではありません。

## 重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があり、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・テンプルトン (「FT」) は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

フランクリン・テンプルトンは、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する運用能力を有していますが、すべての運用戦略やそれに関連する商品が、投資プロセスにおいて「ESG」を考慮しているわけではありません。

金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA協会の登録商標です。

**【当資料に関するご注意】**

- 当資料は、フランクリン・テンプレトン（フランクリン・リソース・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

## フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

